

国立大学における大学院共通科目の動向

—目的・科目数・内容に着目して—

上月 翔太

愛媛大学教育・学生支援機構

Trends in University-wide Postgraduate Courses at National Universities

Shota KOZUKI

Institute for Education and Student Support, Ehime University

1. 本論文の背景と目的

近年、大学院教育に対してより関心が高まっている。いわゆる「博士離れ」とそれによる日本の研究力低下が大きく懸念され、それに対処すべく教育についてもさまざまな政策が打ち出されている。直近では、文部科学省による「博士人材活躍プラン」がある（文部科学省，2024）。本プランでは、大学院教育について「教育の質保証や国際化の推進などにより大学院教育を充実」と方針が示され、研究環境の整備にとどまらない、教育改革の必要性を提示している。たとえば、「博士課程において、専門的な知識・研究能力のみならず論理的思考力などの汎用的な能力を身に付けることの重要性を明確にするための、大学院設置基準等の改正も見据えた検討」というのはこの点を具体的に示す一例である¹⁾。また、国立大学に対する運営費交付金の配分に、「学生が、社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）等」の設定やそれに応じたプログラムの実施の有無が勘案されるようになった点も看過できない²⁾。小林（2010）が大学院教育改革の1つの契機として挙げる中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」が2005年のものであるが、そこからおよそ20年を経て、学士課程ほど積極的に検討されてこなかった大学院教育について、実質的な変化が求められているといえるだろう。

近年では、必ずしも大学院生が多くない地方の中小規模の大学においても、大学院教育に関する検討が求められているといえる。研究者のみならず高度専門人材の育成を地域においていかに担っていくかを、規模の大小を問わず多

くの大学が模索しなければならなくなっている。本学における2つの学環の設置³⁾、第4期中期計画期間（2022-2027年度）における「全ての研究科の博士課程学生が受講できる教育能力を高める授業科目」（いわゆる「プレFD」）の実施などはそうした取り組みの1つと数えられるだろう。

以上の背景のもと、本論文が対象とするのは大学院共通科目といわれる科目群である。所属する研究科を問わず全ての大学院生が履修できる科目群である大学院共通科目の設置は、大学院教育改革の代表的な方法である。近田（2023）によると日本において早期にこれを導入したのが、北海道大学（2000年度）、大阪大学（2004年度）、九州大学（2006年度）、筑波大学（2007年度）、東京大学（2009年度）である。以降、大学院生を多く擁する研究大学でこれに類する科目群が設置されるようになっていく。

これらの大学院共通科目については、既に先行して調査が行われている。たとえば高野（2022）が挙げられる。ここでは国立大学における大学院共通科目の実施をウェブサイトの情報を中心に推測し、その提供形態について分析をしている。この高野（2022）を踏まえつつ、近田（2023）は大学院共通科目の意義、実施方法、課題をまとめ、筆者の所属大学（神戸大学）での議論の基盤とすることを目指している。この他、大学院共通科目として多くの大学で提供されているプレFDについては栗田（2020）が現状と課題についてまとめている。

これらの先行調査に学びつつ、本論文は国立大学の大学院共通科目についてデータの収集と分析を行った。本調査の主たる目的は本学における大学院共通科目設置の議論の

基盤とすることである。

先行して国立大学における実施状況を調査した高野(2022)は、以下の2つの点で本論文の目的にそぐわないと考えられる。第1が調査対象の点である。国立大学を網羅的に調査しているため、単科大学や大学院大学が含まれている。これらの種類の大学は、総合大学であり学士課程をもつ本学の状況とは異なる点が多い。第2が分析の視点についてである。高野(2022)の分析の視点は、各科目の提供方法が主となっているが、その分類の仕方がやや判然としない。たとえば、「科目を限定して共通教育を提供」と「多科目・科目群を共通教育として提供」としている分類は、説明が十分でないと判断される。なお、近田(2023)については、高野(2022)の調査を踏まえていることに加え、詳細な課題の検討において対象とされたのが大規模の大学院を擁する大学であることから、本学のような規模の大学での事例を検討するには十分に適さないと考えられる。

以上の点を踏まえつつ、本調査は国立大学の中でも人文、社会科学、自然科学、医療等の各分野を擁する総合大学を対象とし、かつ、具体的な科目群設置の検討に有用な科目数やその内容に焦点を当てた分析を行う。ただし、本学に限らず今後の大学院共通科目の議論に広く資するために、大学院共通科目の目的について、各大学がどのように示しているかも分析の対象とする。

2. 調査方法

2.1 調査対象大学

調査対象としたのは先述の通り、国立大学の中でも複数の専門分野を擁する総合大学である。文部科学省ウェブサイト「国立大学」をもとに、大学院共通科目の有無を各大学のウェブサイトによって推測した。必要に応じて大学院生対象の履修の手引き、ウェブシラバス等も参照した。調査対象となったのは全47大学(愛媛大学を除く)である(表1)。なお、可能な限り最新の開講状況を確認するように努めたが、実態が把握できない大学もいくつか存在した。調査では、幅広い事例の収集をすることを優先し、ウェブサイト上で存在が確認できた大学院共通科目は基本的に収集の対象とするようにした。したがって、一部の大学については実態との齟齬がみられる可能性がある。

表1 調査対象大学(全47大学)

北海道大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、新潟大学、山梨大学、信州大学、富山大学、金沢大学、福井大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、三重大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、高知大学、九州大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
--

2.2 大学院共通科目について

ここまで特に説明なく使用していた大学院共通科目について本論文における定義を示しておく。一般に大学院共通科目には提供方法に応じて2つの形態がある。すなわち、①全学の機構やセンターが独自に実施するものと、②各研究科の授業科目を他の研究科に所属する大学院生に開放するものである。①か②のいずれかを「大学院共通科目」と呼ぶ大学もあれば、両方を「大学院共通科目」と総称する大学もある。本論文で断りなく大学院共通科目と示したのは、①と②のいずれをも意味するものと理解されたい。

以上を踏まえ、調査対象大学から全部で1,498件の授業科目を収集することができた。

3. 調査結果

3.1 大学院共通科目の設置状況

以下では調査結果を示す。まずは大学院共通科目の設置状況である。ウェブサイト等から設置されていることが推測される大学は、全部で26大学であり、調査対象全47大学中55.3%の大学で設置されていることがわかる。国立の総合大学のおおよそ6割が設置している状況となっている。

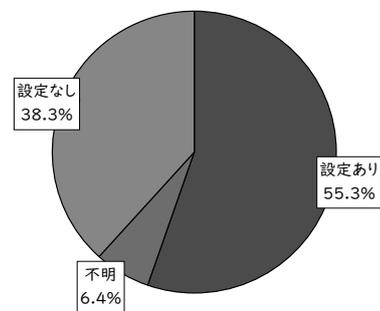


図1 大学院共通科目の有無⁴⁾

課程によって提供する科目が異なるかどうかについては、おおよそ7割の大学で区別は設けられていないようである。区別を設けている大学の例として、広島大学では「博

士課程前期・修士課程・専門職学位課程」対象と「博士課程後期・博士課程」対象を一覧表を分け、それぞれの課程で提供されている科目は異なっている。奈良女子大学では、シラバス上で博士前期課程には「教養教育科目」、博士後期課程には「大学院共通科目」として提供されている。同じくシラバスにおいて区別を示している新潟大学では、「全研究科大学院生受入可・修士（博士前期）基礎水準」「全研究科大学院生受入可・修士（博士前期）中核水準」「全研究科大学院生受入可・博士（博士後期）基礎水準」「全研究科大学院生受入可・博士（博士後期）中核水準」として、課程と水準を分けて検索できるようになっている。

3.2 大学院共通科目の目的

大学院共通科目を実施している26大学について、その目的や意義がどのように説明されているかを調査した。目的や意義は授業科目の構成、各授業科目の必修や選択などのカリキュラム上の位置づけを検討する起点となる。また、大学院共通科目に対してどのような期待がかけられているかを知ることにも資する。

ただし、この目的についてはウェブサイトの記述以上に具体的に述べているものはほとんどの大学において見当たらなかった。たとえば、カリキュラムに関する方針を明文化したカリキュラム・ポリシーにおいて大学院共通科目が位置づけられていると確認できたのは、新潟大学、お茶の水女子大学、奈良女子大学の3大学に過ぎない。たとえば、新潟大学では全学の博士後期課程・博士課程のカリキュラム・ポリシーで「プログラム又は研究科を横断した共通コア科目」に言及し、「極めて高度な専門的知識や技術の学びに加えて、俯瞰的な能力が養われる」ことを目的としている。

その中でも名古屋大学は例外的に、大学院共通科目の編成に関するカリキュラム・ポリシーを設定している。表2にその全文を掲載する。

表2 名古屋大学大学院共通科目の編成・実施方針
(カリキュラム・ポリシー)

<p>学術研究者または高度職業人として国際的に活躍するための基盤となる、専門分野の枠組みを超えて共通な学力、資質・能力を涵養する。とくに、下記の4つのスキルの伸長を目標におき、カリキュラムを編成する。</p> <p>(1)思考：他分野・他文化を理解したり、問題を的確に分析できる</p> <p>(2)提案：新たな解決策を創出したり、自身のアイデアをわかりやすく人に伝えられる</p> <p>(3)自律：学術研究者または高度職業人としての自己実現に向けて、自己管理やキャリア形成ができる</p> <p>(4)協働：語学力の獲得のみならず、分野や文化の多様な人々と円滑なコミュニケーションをとったり、リーダーとしてチームを牽引することができる</p>

当該カリキュラム・ポリシーにみられる「4つのスキル」は、同大学が定める「PhDスキル」である。いわゆるトランスファラブルスキルとして設定された能力の育成を目指して大学院共通科目を編成する方針が明示されているといえる。

なお、目的として明文化されていないものの、育成する能力や大学院生が関心をもつべき領域を、大学院共通科目のカテゴリーで示すことはいくらかの大学で行われている(表3)。これらのカテゴリーからも各大学における大学院共通科目の目指すところをうかがい知ることができる。

表3 大学院共通科目のカテゴリーの例

東北大学	大学院レベルでの高度教養教育 A I・数理・データ教育等現代社会で必要な能力の涵養 英語・プレゼンテーション等の研究力向上のための教育 トランスファラブルスキルなど汎用スキルの涵養 倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)に関する教育
筑波大学 (学術院共通専門 基盤科目(各学術 院提供の科目)を 除く)	生命・環境・研究倫理科目群 情報伝達力・コミュニケーション力養成 科目群 国際性養成科目群 キャリアマネジメント科目群 知的基盤形成科目群 身心基盤形成科目群
京都大学 (大学院横断教育 科目群(研究科提 供の科目)を除く)	社会適合分野 情報テクノサイエンス分野 コミュニケーション分野
広島大学	持続可能な発展科目 キャリア開発・データリテラシー科目

以上のようなカリキュラム・ポリシー、カテゴリーに加え、各大学のウェブサイト等での説明を総合すると、おおよそ表4のような目的が大学院共通科目には課されているといえる。目的について内容が把握しやすいように、ウェブサイト等で見られた表現をキーワードとして示す。なお、表が煩雑になるのを避けるために、個々のキーワードの出所は割愛する。

表4 大学院共通科目の目的と対応するキーワード

目的	キーワード
分野を超えた幅広い知見	「複眼的視野」「総合知」「深い教養」
汎用的・転移可能な能力	「コミュニケーション力」「他者や組織の成長を促す能力」「倫理観」「リーダーとして」
社会での課題発見や実践の力	「自らの専門性を活用した社会課題解決志向」「社会経済の各分野において指導的役割」「イノベーションの創出を図る能力」「社会的素養」
国際性	「海外でプロジェクトを推進するための実践力」「外国語」
研究能力	「分野横断研究の推進能力」「自律的・自立的・組織的に研究を行うにあたって基盤となる資質・能力」「専攻における研究の遂行・発展」
キャリア開発	「学術研究者または高度職業人としての自己実現に向けて、自己管理やキャリア形成」

3.3 大学院共通科目の科目数と単位数

大学院共通科目として提供されている授業科目数については、まず大きな傾向として大学院生数と授業科目数は必ずしも比例した関係にないことが全体の傾向として確認される(表5)。

表5 大学院生数と科目数※

大学	大学院生数	科目数
北海道大学	6,585名(2023)	377
東京大学	13,579名(2024)	52
島根大学	622名(2024)	322

※大学院生数は括弧で示した年度のもの、科目数は本調査において確認できたもの

表5からは10,000人を超える大学院生を擁する東京大学で50程度である科目数に対して、300を超える科目数を設置している大学があること、さらに10倍近く大学院生数が異なる北海道大学と島根大学がそれぞれ300以上の科目数を提供していることがわかる。必ずしも大学院生数と科目数が単純な比例関係にないことがわかる。

そうした傾向を踏まえた上で、全体の平均を算出する。まず、大学院共通科目の提供方法が特殊と判断された2大学を除いた24大学での平均は、60.2科目であった。この中で大学院生数が0~1,000人台の大学を本学と規模に近い大学とし、その中での平均を算出したところ、47.8科目となった。ただし、この中には先述の島根大学が他大学より突出して多くの科目数を提供しているため、さらに島根大学を除いて算出を行った。その結果、本学と規模の近い大学では、20.4科目が平均して提供されている。

1科目当たりの単位数については、大学ごとの単位設定の考え方が異なるため、全体的な傾向を把握すること自体

には意義がないと考えられる。しかしながら、おおよその程度の単位数が設定されているかをいくつかの大学ごとでみておくことは有益であろう。ここでは科目数の設定が最も多かった2大学(北海道大学と京都大学)について単位数設定の割合を示す。

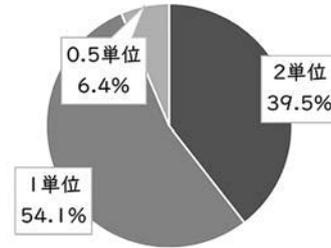


図2 北海道大学大学院共通科目の1科目当たりの単位数

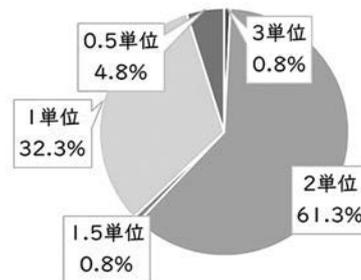


図3 京都大学大学院共通科目の1科目当たりの単位数

単位数については大学の授業一般の傾向と同様、1単位、2単位の設定が中心となっている。他方で、北海道大学と京都大学には1単位未満の設定もみられる。細分化された学習が大学院共通科目として提供されていることがうかがわれる。

3.4 大学院共通科目の内容

最後に大学院共通科目として提供されている授業科目の内容についてその類型化を行う。収集した授業科目名をもとに扱われていると推定される内容をいくつかの類型にまとめた。表6には類型とその中に含まれるテーマや学習方法をまとめた。

表6 大学院共通科目の授業内容の類型

類型	テーマや学習方法
社会での活用に向けた科目	知的財産、アントレプレナーシップ、イノベーション、アウトリーチ、社会課題
キャリア開発に関する科目	キャリア開発、インターンシップ、プレFD、リーダーシップなど働くための能力の育成
国際性に関する科目	学術英語、海外での活動
研究能力に関する科目	研究方法、データ分析、発表や論文執筆法、研究倫理

各専門分野に関する科目	各専門分野の最新の動向, 各専門分野の基礎知識
学際的な学習のための科目	学際的なテーマ, 他専門分野の大学院生との協働

簡単にそれぞれの類型について説明する。まず社会での活用に向けた科目は、研究成果を社会に発信、あるいは起業等を通じて実装するための知識や方法を学ぶ科目である。キャリア開発に関する科目は、学生個人により焦点を当て、キャリアに関する見識を深めるとともに、キャリア開発に必要な能力の育成を図る科目である。インターシップの機会を提供している科目、大学教員としてのキャリアを志望する大学院生を対象としたプレFD科目もここに含めた。国際性に関する科目の中心は、学術英語を中心とした外国語の教育であるが、海外でのフィールドワーク等を行うものも存在する。研究能力に関する科目には、研究のデザインや発表、論文の作法を学ぶ科目の他、研修として提供されることも多い研究倫理に関する授業も含まれている。各専門分野に関する科目は、それぞれの専門分野の最先端の知識を学ぶ科目と、学士課程相当の基礎知識を学ぶ科目の2つの方向性がある。いずれも大学院共通科目としては、大学院生が自身の専門分野以外の知見を深めることになる。最後の学際的な学習のための科目は、いわゆる分野横断、文理融合の学習の機会である。コラボレーションの意義と方法を学ぶ他、実際に「科学史」「環境」「放射線」といった学際的な知見が求められる課題に協働して取り組む科目がある。

なお、それぞれの類型同士はそれぞれ重なり合うことがある。たとえば、国際性に関する科目は学術英語の運用能力を図る授業科目を含めているが、これは研究能力に関する科目とも重なり合うものである。社会での活用に向けた科目とキャリア開発に関する科目もそれぞれの内容や方法において、重複する点は存在する。

また、上記の類型に当てはまらないと考えられる大学院共通科目もいくらか存在する。たとえば、大学院における学び方を学ぶ科目、大学院そのものに関する理解を深める科目、あるいは心身の健康に関連する科目である。いずれも少数ながら特徴的な取り組みであり、大学院共通科目の役割を検討する上では有益な事例である。

表7 特徴的な大学院共通科目の例

学び方を学ぶ科目	「大阪大学版 大学院での新しい学び方」(大阪大学)
大学院への理解	「大学院と社会」(信州大学)
心身の健康	「大学院体育」(筑波大学) 「ストレスマネジメント」(広島大学)

4. 考察と本学への示唆

以上の調査を踏まえた考察を以下では行う。まずは、検討中を含め、6割近くの大学で大学院共通科目が実施されている点が本調査から明らかになった。1つの背景としては、先述した「汎用的なスキル(トランスファラブルスキル)等」に対応したプログラムの設定の有無により、運営費交付金の配分がかかわる文部科学省による誘導的な政策が考えられる。他方で汎用的なスキルとは直接かかわらない各研究科の専門的な授業が、大学院共通科目として他の研究科の大学院生に開かれているのは、各専門分野、研究室や特定の指導教員に閉ざされた従来の大学院教育に対する、各大学の問題意識に根差した取り組みであるといえるだろう。とりわけ多くの授業科目を提供している北海道大学がウェブサイトにて、「オール北大」という文言を打ち出しているように、大学院共通科目は、大学院教育を組織として推進しようとする大学の方針が具体化したものと理解することができる。大学院生にとっても他分野や社会に対する広い視野を獲得するうえで、大学院共通科目が果たす役割は小さくないだろう。

また、大学院共通科目を設定することで、必要でありながらも単位化されなかった学習について、正規の単位とすることが可能になる点も意義の1つといえる。代表的なのは研究倫理や知的財産に関する学習である。大学院共通科目として研究倫理の授業科目を設定している大学では、たとえば当該科目を必修化することによって、もれなく大学院生に学習の機会を提供することが可能になる⁵⁾。

他方、多くの大学ではまだ新しい取り組みであるだけに、課題も存在する。近田(2023)にはたとえば、大学院生が指導教員などの目を意識して大学院共通科目を履修しにくい状況、大学院共通科目に関する情報が大学院生に伝わらない状況、研究活動との両立が難しい状況などが挙げられている。組織として大学院教育に取り組む仕組みが大学院共通科目として具体化しても、実際には、各専門分野の研究活動に相当の比重がかけられること、研究室や指導教員からの教育ばかりになってしまうことは依然として生じている。

大学院共通科目の編成にも課題があるだろう。目的についての調査で示した通り、大学院共通科目の編成において具体的な方針を示している大学は決して多くない。トランスファラブルスキルなどの能力枠組みや名古屋大学が策定している編成の方針なしには、適正な開講科目数や内容で大学院共通科目を提供することが難しい。大学院共通科目編成の方針は、各研究科の編成するカリキュラム上での位置づけにもかかわる。大学院共通科目は、各研究科が修了要件に何らかの形で組み込むことで、大学院生の履修を促進することになる。大学院共通科目にいかなる意義があり、どのような内容を、どのような順序で履修すればよいかを、

各研究科が具体的に設定するためにも、何らかの方針を策定、共有することが望まれる。最終的には、各研究科のカリキュラム・ポリシーや履修系統図の中に大学院共通科目が取り入れられるのが理想的であろう。その点、大学院カリキュラムについて、「学際性重視型」「専門性重視型」と2つの履修モデルを明確に示している福島大学の事例は興味深い。いずれの履修モデルに共通する必修の大学院共通科目を設定している他、「学際性重視型」では当該科目の発展となる科目を設定しており、社会人をはじめ多様な学習者を受け入れる大学院におけるカリキュラムのあり方として1つの参考となる。

大学院生本人に対するアプローチも必要である。まずは専門分野以外の学習に対する必要性を喚起することが望まれる。大学院進学の大動機は確かに各専門分野を深めることにあるが、修了後のキャリア等を見据えるならば幅広い学習もまた必要であるはずである。また、学際的なテーマについての学習や他の研究科の大学院生とのかかわりから、自身の専門分野の学びが深まる可能性もある。進学時のオリエンテーションをはじめとしたさまざまな機会に、幅広い学習の必要性を伝え、その機会として大学院共通科目の存在を周知することが求められる。指導教員を通じての履修の斡旋も効果的である。この場合、大学院生の指導にあたる指導教員の理解が前提となる。中には指導する大学院生が研究以外の活動に時間を割くことを問題視する教員も想定される。個々の教員に対し理解を促す説明を行うのはもちろんであるが、集中日程での開講や平日夜や土日の開講など研究活動との両立が図れる開講スケジュールについても検討すべきだろう。オンデマンド学習を中心にした開講も選択肢となる。

授業の質を担保するために、一般的なカリキュラム評価と同様、大学院共通科目についても可能な限り評価を実施し、その改善に努めることも大切であろう。授業アンケートの実施のほかにも、受講者数の推移や受講者の所属研究科の傾向などから、授業科目の検討を行うようにすることが、今後必要となってくるであろう。

地方の国立大学がおかれている状況に目を配ることも忘れてはならない。これまでの大学院教育の革新的な実践は当たり前ながらも、多くの大学院生を擁する都市圏の大規模大学を中心に進められてきた。その実践をそのまま本学のような地方の大学が行うことは現実的ではない。大学院生の専門分野やその人数に応じた設計にすること、また教員数などの教育資源の制約に配慮することが、科目群の持続可能性を高めるためには不可欠である。他方、都市圏の大学にはない独自性を出していくことで、大学院の魅力向上を図ることもできるはずである。

国立大学における教育資源の制約下においては特に、複数の大学間連携も選択肢となるだろう。既にブレFDに関しては、自大学の授業科目を他大学の大学院生に対して開

放している事例が存在している。こうした形の大学横断的な授業科目の提供によって、研究室だけでなく所属大学を越えた人的交流が促進されることが期待される。本学の特徴的な大学院共通科目を他大学の大学院生に提供する仕組みも望ましいと考えられる。

さまざまな要請を満たす大学院共通科目を本学において設計していくうえで、まずは所属する大学院生についてより深い理解を得るように努めることが大切である。たとえば、職業教育を中心とする大学院課程であれば、一定数の社会人大学院生が所属している。社会人大学院生には、仕事と学業の両立をはじめとした、学士課程からストレートに進学をした大学院生とは異なる学習上の課題が推測される。また、大学院に所属しているとはいえ、学術的文章の書き方などの基本的なアカデミック・スキルを学び直す機会へのニーズはある程度存在するようである。こうした大学院生の学習上の課題やニーズについて、本学の状況をより詳細に調査することが必要であると考えられる。

5. おわりに

本論文は国立の総合大学における大学院共通科目の状況調査を通じ、本学での議論の基盤を提供することにあつた。授業科目数や1科目当たりの単位数、内容といった点について具体的な目安や指針が得られた他、そもそも大学院共通科目が目指すものが何かといった目的やカリキュラム上の位置づけを明確にする作業が求められること、各研究科、大学院生、教員などへのアプローチによって履修の促進を図らなければならないこと、大学院共通科目においても教育の質保証が図られるべきであることなどが示唆された。

さらに広い動向を把握するためには、公立大学、私立大学における状況調査を行うべきであったが、本論文では扱いきれなかった。また、設定した大学院共通科目をそれぞれの研究科がどのような授業科目を、どの程度カリキュラムに取り入れているかに関する調査も望まれる。必修、選択必修、選択、あるいは修了要件外という設定について、たとえば専門分野ごとの傾向が異なるのかは、今後の議論に有益な示唆をもたらすであろう。以上の点は今後の調査に期したい。

注

- 1) 文部科学省 (2024) 「博士人材活躍プラン」 p. 7
- 2) 文部科学省 (2022) 「令和4年度国立大学法人運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について」 p. 8
- 3) 医農融合公衆衛生学環 (2022-)、地域レジリエンス学環 (2023-)
- 4) 図1中の「不明」はウェブサイト大学院共通科目について明示されているものの、具体的な授業科目名などが確認できない大学や今後の設置を検討していると推測される大学で

ある。

high.hokudai.ac.jp/search/（最終確認日2024年9月30日）

5) たとえば、富山大学においては、「研究倫理」ならびに「科学技術と持続可能社会」の2つの授業科目が複数の研究科で必修科目として設定されている。

文部科学省（2024）「博士人材活躍プラン」

参考・引用文献

お茶の水女子大学ウェブサイト「大学院課程カリキュラム・ポリシー」https://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/grad.html（最終確認日2024年9月29日）

京都大学国際高等教育院ウェブサイト「大学院共通科目群」<https://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/for-internal/daigakuin/kyotsu>（最終確認日2024年9月29日）

栗田佳代子（2020）「大学院生のための教育研修の現状と課題」、『教育心理学年報』59, pp. 191-208.

小林信一（2010）「大学院の共通教育序論」、『名古屋高等教育研究』10, pp. 217-235.

島根大学ウェブサイト「大学院連携科目（他研究科開放科目）」https://www.shimane-u.ac.jp/education/school_info/master_collabo_courses/（最終確認日2024年9月29日）

高野篤子（2022）「大学院における共通教育—国立大学法人に着目して」、『大正大学研究紀要』107, pp. 246-234.

近田政博（2023）「大学院共通教育をめぐる議論と実施上の課題」、『大学教育研究』31, pp. 103-114.

筑波大学『2024筑波大学大学院共通科目』

東京大学授業カタログ「大学院共通授業科目」https://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/result?type=g&facet=%7B%22common_cross_program_codes%22%3A%5B%2231001%22%5D%7D&show_g_common_description=1（最終確認日2024年9月29日）

東北大学高等大学院機構「令和6年度大学院共通科目開講科目表」

富山大学「富山大学大学院共通科目履修規則」

名古屋大学教養教育院事務室ウェブサイト「大学院共通科目 /Graduate School Common Courses」https://office.ilas.nagoya-u.ac.jp/news/Graduate_School_Common_Courses/（最終確認日2024年9月29日）

奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科ウェブサイト「カリキュラム・ポリシー：博士前期課程」https://www.nara-wu.ac.jp/daigakuin/policy_master_cr.html（最終確認日2024年9月29日）

新潟大学ウェブサイト「新潟大学大学院の“三つのポリシー”」<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/policies/g-policies/>（最終確認日2024年9月29日）

広島大学ウェブサイト「大学院共通科目」<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/cginfo.html>（最終確認日2024年9月29日）

福島大学ウェブサイト「大学院案内」<https://www.fukushima-u.ac.jp/graduate-schools/>（最終確認日2024年9月30日）

北海道大学ウェブサイト「大学院共通授業科目」<https://gers>.